

財団法人つくば都市振興財団

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 宏 (常勤)	県所管部課	企画部つくば・ひたちなか整備局つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	http://tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
その他	64団体		39,600	6.6%
設 立 目 的	筑波研究学園都市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらに在住外国人に対する支援活動等を行うことにより、住民の豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容		
事業1 ノバホール・つくばカピオ管理運営事業	198,672	212,229	213,968	指定管理者としてノバホール・つくばカピオの管理運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上に努め、地域住民の文化・サークル活動の促進を図る。		
	全体事業に占める割合	49.1%	52.2%			42.7%
事業2 芸術文化事業	68,018	59,691	63,012	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に、住民参加・育成型事業等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともに、すそ野の拡大に努める。		
	全体事業に占める割合	16.8%	14.7%			12.6%
事業3 国際交流事業	8,266	3,322	5,982	つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援事業並びに地域住民との交流事業の実施により、相互理解を深め国際交流の推進を図る。		
	全体事業に占める割合	2.0%	0.8%			1.2%
その他 事業	事業1~3以外	129,270	130,949	217,855	調査研究事業、情報収集提供事業、つくば市国際交流協会事業(パスポート申請用印紙・証紙販売及び写真撮影事業経費含む)	
	全体事業に占める割合	32.0%	32.2%	43.5%		
全体事業		404,226	406,191	500,817	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人つくば都市振興財団 から県民のみなさまへ >

県民のみなさまには、日頃より当財団の事業運営にご協力いただきありがとうございます。平成20年度は、財政面では芸術文化事業収入が目標達成できなかつたこともあり3期ぶりの赤字となりました。今後は目標達成を目指し、厳しい経済状況ではありますが、お客様に足を運んでいただけるような魅力的な公演を企画するとともに、更なる経費の削減による経営の安定化に努めてまいります。また、早期の「公益法人制度改革」への対応に向け着実に準備を進めるとともに、引き続き、更なる団体の発展に向けて努力を重ねる所存でございますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

平成22年2月 理事長 鈴木 宏

[経営状況] 財団法人つくば都市振興財団 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	428,160	416,066	484,109	68,043	
	基本財産運用収入	12,454	6,348	5,486	862	
	事業収入	87,048	92,455	203,093	110,638	印紙等販売収入増
	受託・補助金等収入	238,431	238,208	193,411	44,797	アルス管理料減
	その他の収入	90,227	79,055	82,119	3,064	
	事業活動支出	404,226	406,191	500,817	94,626	
	事業費	328,436	329,584	424,743	95,159	印紙等販売事業費増
	管理費	75,790	76,607	76,074	533	
	うち役員人件費	19,143	20,229	19,737	492	
	うち職員人件費	94,796	93,239	106,316	13,077	印紙等販売事業臨時職員増
	事業活動収支差額	23,934	9,875	16,708	26,583	アルス管理料減、つくば市補助金減等
	投資活動・財務活動収入	1,500	0	14,742	14,742	印紙等販売事業借入金
	投資活動・財務活動支出	4,420	5,280	5,000	280	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	2,920	5,280	9,742	15,022	印紙等販売事業借入金、退職預金取崩収入増
	当期収支差額	21,014	4,595	6,966	11,561	アルス管理料減、つくば市補助金減等
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	428,157	415,837	483,852	68,015	
	経常収益	428,157	415,837	483,852	68,015	印紙等販売事業収益
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	406,424	409,950	493,617	83,667	
	経常費用	406,409	409,867	493,617	83,750	印紙等販売事業費用
経常外費用	15	83	0	83		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	21,733	5,887	9,765	15,652	アルス管理収益、つくば市補助金減	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	639,282	645,169	635,404	9,765		
貸借対照表	資産合計	719,209	726,229	728,711	2,482	
	流動資産	93,927	96,170	98,765	2,595	印紙等販売事業貯藏品・預金増
	固定資産	625,282	630,059	629,946	113	退職引当預金取崩あり(退職1名)
	負債合計	79,927	81,060	93,307	12,247	
	流動負債	49,992	47,639	60,904	13,265	
	うち短期借入金	0	0	10,000	10,000	印紙等販売事業借入金
	固定負債	29,935	33,421	32,403	1,018	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	639,282	645,169	635,404	9,765		
基本財産充当額	598,517	598,567	598,310	257		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	2,957	2,387	0	2,387	つくば美術館警備業務減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,957	2,387	0	2,387	
	財政的関与の割合(%)	0.69%	0.57%	0.00%	0.6	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	78.6%	77.1%	83.6%	6.4	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	18.5%	18.6%	15.0%	3.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	28.2%	27.9%	25.2%	2.8	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	96.4%	97.9%	98.9%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	187.9%	201.9%	162.2%	39.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	1.4%	1.4	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0	
	非常勤理事・監事	13	1	13	1	13	1	0	
	計	15	1	15	1	15	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	15	0	15	0	13	0	2	退職1名・派遣1名減
	嘱託・臨時職員等	2	0	5	0	9	0	4	プロパ-職員減のため
	計	17	0	20	0	22	0	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		2	5	5	1	13	38.8歳	11.5年	

[評点集計]

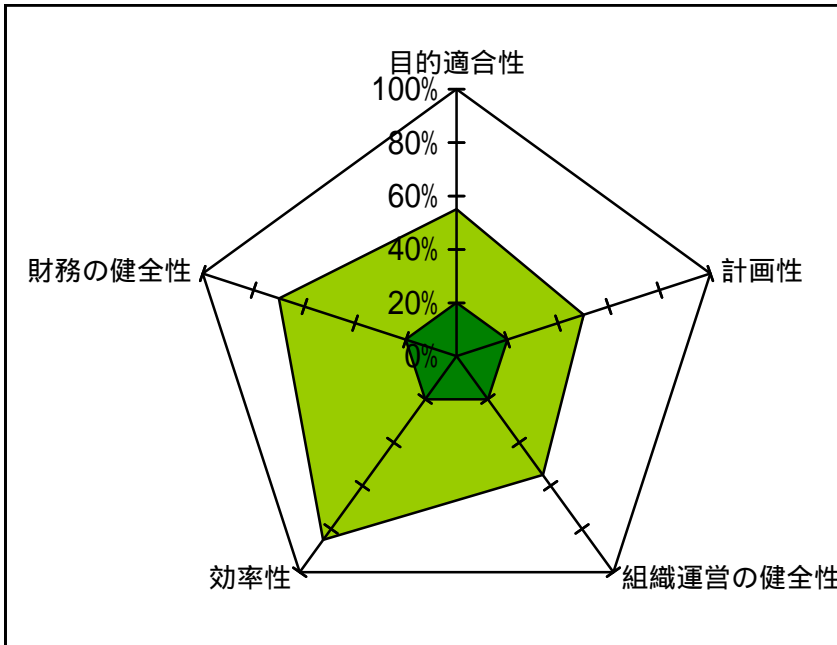
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	10	20	50.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	14	20	70.0%
合計	49	63	100	63.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>税法上、収益事業比率が高くなっているが、設立目的に合致した事業を展開しており、平成20年に茨城県において国民文化祭が開催され、更なる芸術文化面の発展を担う当財団の役割は、ますます増加している。</p>	<p>平成21年度中に、「中期経営計画」を策定し、公益法人制度改革への対応及び事業展開を計画的に実施する。</p>	<p>芸術文化事業等、専門的な知識を要する事業を展開しており、更なるP・M・職員の人材育成を図る。また、コンプライアンスの確保に対する取組を強化する。</p>	<p>魅力的な事業の実施により、事業収入の増加を図り、更なる人件費比率の抑制に努める。</p>	<p>芸文入場料収入等で目標を達成できず、平成20年度は赤字となった。ノバホール・つくばカピオ指定管理事業は、平成21年度から2期目を迎えたが指定管理料は減額となっており、効率的な運営を図り、経費の削減に取り組み、事業収入目標（芸文入場料・ノバホール、つくばカピオ利用料）達成と合わせ収支黒字化を目指す。</p>
<p>今後の事業展開の方向 安定的、かつ、採算性のある事業展開を図るため、公益法人制度改革への対応、新法人移行後の事業展開の方向等、今後の財団運営の基礎となる「中期経営計画」を策定し、計画に沿った事業展開を図り経営の健全化を目指す。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
財団の設立目的を達成するため、引き続き外部環境の変化に応じた事業内容の見直しを行っていく必要がある。	公益法人制度改革を踏まえた今後の法人運営について、今年度中に「中期経営計画」を策定し、計画に基づいた運営を行っていく必要がある。	自主財源を安定的に確保するため、職員の人材育成・能力開発を計画的に進める必要がある。また、コンプライアンスの確保など、運営の透明性を高めていく必要がある。	人件費の額は前年を上回っているため、人件費を削減する必要がある。また、管理費についても、前年度以上に削減し、効率的な運営を図る必要がある。	公演事業収入の減等により、平成20年度の当期収支差額は欠損となった。また、今年度から指定管理委託料が減額されること等から、自主財源を安定的に確保し、収支の黒字化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中期経営計画を策定し、財団の設立目的及び公益性に沿った事業を継続すると共に、安定的な運営ができるよう自主財源の確保に努める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 入場料収入	千円	32,865	30,372	32,670	23,076	70.6%	30,716
		2 利用料収入	千円	54,655	54,106	50,178	55,345	100.0%	53,740
	健全性	1 収支比率	%	95	2	5	3	0.0%	1
		2 当期正味財産増減額	千円	21,733	5,886	5,000	9,765	0.0%	1
	効率性	1 職員1人当たりの施設利用者数	人	34,380	39,844	35,000	34,277	97.9%	35,000
		2 人件費比率(事業費割合)	%	71	71	72	75	100.0%	75
平均目標達成度							61.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成20年度は芸術文化事業などを行う一般会計の収支が悪化したことにより、当期経常増減額が赤字となった。平成21年度はさらにノバホール・つくばカピオの指定管理料が減額の見込みであるため、収支均衡に向けて経費節減と効率的な管理運営を行う必要がある。</p> <p>つくば市主導の出資法人であることから、県関与の必要性も含めた法人の将来のあり方を検討すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>住民のニーズに合った魅力的な公演の実施やノバホール・つくばカピオの利用者サービスの向上、運営経費削減及び自主財源の安定的確保に努めるとともに、新公益法人への移行手続きを計画的に進めるよう指導する。</p> <p>また、県関与の必要性も含めた法人の将来のあり方について、今後つくば市も含め検討していく。</p>				